

## 都市自治体の公民連携（文化・芸術振興）に関する研究会趣旨及び仮説

### 趣旨

人口減少社会において、複雑化・高度化する住民のニーズへの対応が求められる中で、多様な形の公民連携手法が用いられるようになってきたが、専門人材を活用し、住民ニーズを満たす公共サービスの提供ができていない都市自治体は多いとは言えない。特に、文化・芸術振興は、専門人材や住民との連携が必須である。

都市自治体においては、文化・芸術振興施策として、数多くの文化施設が作られてきたが、ハード面整備重視の傾向が強かった。単に施設を作るだけでは文化・芸術振興施策とは言えず、ソフト面の充実が重要な課題である。なお、文化・芸術振興施策には、文化施設以外の場所と機会を提供する方法（フェスティバル等）もあり、「場」を提供する点では文化施設と同様であるため検討対象とする。

どうすれば、専門人材を活用して住民ニーズを満たす公共サービスの提供ができるか＝公民連携が成功するかを文化・芸術振興の視点から探る。

### 仮説

行政と民（専門人材、住民）との関係、公共サービスに対する評価が適切であると、公民連携が成功する。

○専門人材との関係が良好である。

⇒施設運営管理者、芸術家等、それぞれの能力、知見を活かせる仕組みがある。

⇒適切な制御システムがある。

○住民との関係が良好である。

⇒住民ニーズの的確な把握と施策への反映の仕組みがある。

⇒住民参加、協働の仕組みがある。

○公共サービスに対する適切な評価がなされている。

⇒質を重視した評価を実施している。

⇒分かりやすく、広く理解を得られる評価を実施している。